

公 表 第 5 号

地方自治法第199条第2項及び第4項に基づく財務監査及び事務監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

平成21年 4月24日

| | |
|----------|---------|
| 久留米市監査委員 | 島 原 修 一 |
| 久留米市監査委員 | 大 脇 久 和 |
| 久留米市監査委員 | 田 中 多 門 |
| 久留米市監査委員 | 寺 崎 いわお |

財務監査及び事務監査報告

第1 監査の対象及び期間

| 対象部局等 | 課等内訳 | 期間 |
|-------------|---|------------------------|
| 市民部 | 総務、納税課、税収納推進課、市民税課、資産税課、市民課、耳納市民センター、筑邦市民センター、上津市民センター、高牟礼市民センター、千歳市民センター、市民活動振興室、市民相談課、消費生活センター、男女平等政策室、男女平等推進センター、人権・同和対策室、隣保館、人権啓発センター | 平成21年 2月 2日 ～ 3月31日 |
| 固定資産評価審査委員会 | | 平成21年 2月 2日 ～ 3月31日 |
| 子育て支援部 | 総務、子ども育成課、児童保育課、家庭子ども相談課、幼児教育研究所、保育園・保育所、子育て支援センター | 平成21年 2月 9日 ～ 3月31日 |

第2 監査の範囲及び方法

今回の監査は、主に平成20年度における財務に関する事務の執行状況及び公有財産の管理状況並びに一般事務の執行状況等について、関係書類の照合、検査を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

また、旅費、食糧費、時間外勤務手当、自動車借上料、賃金、補助金、契約事務等を重点項目として実施するとともに、近年、公正で能率的な行政の確保に対する社会的な関心が一段と高まってきている中、行政の組織、人員、事務処理方法その他の行政運営全般についても、その「経済性、効率性及び有効性」の観点から監査対象として位置付けた。

第3 監査の結果

監査対象の事務については、おおむね適正に執行されていたが、その一部において、次のとおり是正又は検討を要する事項が認められたので、必要な措置を講ずるとともに、職員の指導監督に努めることが望まれる。

事務監査

〔市民部〕

- 1 市民と行政による協働のまちづくりを推進していく上で、地域コミュニティ組織の活用は大きな要素を占めるが、昨今、各部局の事業には地域住民の協力を得ないと実施し難い事業が多くなっている。たとえば、防犯や健康づくりなどの安全で安心なまちづくりにおいては、行政内の連携と地域の実行態勢づくりによって、その事業の成否や内容の充実度が大きく左右されると思われる。コミュニティ組織の担当部局として、事業実施におけるタテ割り行政の弊害をなくすためにも、行政組織の横断的な情報交換等の調整を図るとともに、地域住民と行政との双方向的な情報交換にも積極的な役割を果たされるよう要望する。
- 2 証明書の自動交付に係る請求者識別カード（市民カード。資格要件：満15歳以上）については、導入後10年が経過した平成19年度末の普及率が32%であり、特に平成17年の合併以後はほとんど伸びがない。市民課等において年間20万件以上の証明等の交付申請がある中、機械による発行処理は、市民にとって閉庁日でも各種証明書を取得できるなど利便性の高いものであり、また、窓口業務の軽減及び効率化のためにも効果があるといえるので、現状の把握及び分析を行い、今後、カードの普及拡大などに関してどういった展開を図っていくのか十分に検討されたい。

〔久留米市固定資産評価審査委員会〕

委員会の議事調書に、久留米市固定資産評価審査委員会条例第11条第2項に基づく委員の署名押印が不足しているものがある。

〔子育て支援部〕

- 1 民間保育所等に対し、市有財産（土地）を貸し付けている場合において、旧市区域と旧町区域との違いで、不公平ともいえる有償無償の差異を生じているものがある。合併から4年を経過し、負担の公平性確保等の観点から様々な制度の統一が進められている中で、当該事案についても速やかに取扱基準の統一を図るよう努力されたい。
- 2 保育料の軽減措置は、昨年秋の金融危機に端を発した、まれに見る景気・雇用の悪化などにより子育て世代の収入状況も非常に厳しい環境にさらされている中では、子育て支援・少子化対策として、久留米市の重要な施策のひとつとなっているといえる。
しかしながら、本市の平成19年度決算では、経常収支比率95.9%という財政状況の悪化に直面し、今後の歳入見込みも厳しい状況の中で、安定的に行政サービスを提供するためには、将来にわたり持続可能な健全財政を確保することも、最も重要な課題である。
こうしたことから、健全財政の維持に必要な安定的な歳入確保のために、「受益者負担の適正化」など様々な角度からサービスと負担について検討し、他の施策とのバランスや優先順位も考慮しながら、この施策に関しても多種多様な方策を検討されたい。

財務監査

〔現金取扱事務〕

市税外現金領収簿において、「出納員」が誤って「会計職員」用の収納印を押印しているものが多数見られる。 (市民部)

〔臨時職員賃金支給事務〕

臨時的任用職員の賃金について、遅刻及び早退の時間数を誤って算定したことにより、支払額を誤っているものがある。《追給済》 (子育て支援部)

〔旅費等支給事務〕

調査・打合せのための宿泊を伴う出張で、書類による復命が必要と思われるにもかかわらず、口頭復命で処理されているものがある。 (市民部)

〔契約事務〕

- 1 業務委託契約の実施伺いと契約締結伺いがひとつの起案文書によって済まされ、当該起案文書に見積予定価格調書がなく、その省略についての記載もないものがある。 (市民部)
- 2 指名競争入札実施伺い中に、業者選定理由及び選定経過等の手続きに関する記載が不十分なものがある。 (市民部)
- 3 入札による契約の実施伺いに、入札保証金を免除とすることについての根拠及び理由に関する記載がないまま処理され、入札が行われたものがある。 (市民部)
- 4 契約締結伺い中に契約保証金免除にかかる理由及び適用条項が明記されないまま保証金が免除されているもの、又は、契約書中にも契約保証金免除にかかる条項がないものがある。 (市民部、子育て支援部)